

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	17 介護保険(生活支援) - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
主管課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	山中 昇	
		評価日	令和2年5月21日	
関連課	福祉課、福祉総合支援チーム、障がい福祉課、保健センター			
目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを柔軟に組み合わせ提供する仕組みづくりである「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1)生活支援・介護予防サービスの充実 ○高齢者が日常的・自主的に取り組む地域ぐるみの介護予防活動を推進し、また、高齢者を含む多様な主体による生活支援活動を推進します。</p> <p>(2)高齢福祉・認知症施策の推進 ○一人暮らしなどの高齢者に対し、見守り・安否確認や緊急時における対応に関する事業の周知と啓発を推進します。 ○認知症への正しい理解の啓発に取り組むとともに、認知症ケアの向上に向けた取組を推進します。また、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用に向けた啓発を行います。</p> <p>(3)在宅医療・介護連携の強化 ○高齢者の在宅生活を支えるため、在宅医療と介護の連携体制を構築し、定期的な情報共有・課題検討の実施や地域医療・介護相談室の運営などを通じて連携を強化します。</p>			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数					
		説明	年度末現在。地域の見守り体制の強化を図るため登録事業者の確保に努め、目標を大きく上回る事業所に登録いただくことができた。					
		単位	事業所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80	81	82	83	84	85
		実績値	70	100				
	指標 2	指標名	認知症サポーター数					
		説明	年度末現在の認知症サポーター養成講座受講者数累計。市民、小中学生、大学、警察、職員向けに養成研修を実施し、認知症への理解啓発を図った。目標値を上回ることができた。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	9,000	9,900	10,800	11,700	12,600	13,500
		実績値	10,701	12,460				
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
指標 4	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
指標 5	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	351,525	400,277	441,898			
	人件費	93,391	87,044	80,637			
収入	特定財源	121,807	231,549	231,099			
	一般財源	323,109	255,772	291,436			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	低所得者に対する軽減措置の推進	高齢者の在宅生活を支えるため、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図った。	対象者に対して勧奨通知を発送し、令和元年度は7,956件の申請を受け付け、13,017千円を助成金として支出した。平成29年度は6,670件10,848千円、平成30年度7,591件12,588千円で年々件数、金額とも増加している。	介護サービス利用者負担金助成事業
取組	一般介護予防の推進	介護予防の拠点として平成31年4月1日に介護予防センターをオープンし、様々な介護予防事業を実施した。また『ふじみんぴんしゃん体操』を市内全域で広めるため、住民主体の通いの場の立ち上げ支援等として保健師やリハビリの専門職である理学療法士の派遣等を行った。	『ふじみんぴんしゃん体操』を中心とした介護予防の取組を行う住民主体の通いの場が、平成30年度末32か所から、令和元年度末に41か所となり、市民の自主的な取組が広がっている。介護予防センターの登録者数は1,080人、来所者数は26,451人となった。	総合事業
取組	認知症の理解・普及啓発	要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る取組として、認知症サポーター養成講座、文京学院大学と連携したフォローアップ講座を実施した。	認知症サポーター養成講座を、市民・小中学生・大学・警察・職員向けに実施し、累計12,460人の養成となり、総人口に占めるサポーター数は県平均の6.6%を大きく上回る9.6%となった。また、フォローアップ講座として、ひとり歩き高齢者声かけ訓練を実施した。	任意事業
取組	生活支援体制整備事業の推進	市内4つの圏域ごとに住民が主体的に地域課題を把握して解決を目指す体制づくりである第2層協議体を設置するため、今年度は2圏域で第2層協議体を立ち上げるための勉強会を行った。また設置した第2層協議体で隔月に会議を実施した。	令和元年度にかすみがおか圏域で第2層協議体を立ち上げた。定期的な会議により地域課題に取り組み、昔遊びで多世代交流会を1月に実施した。また、つるがまい圏域での第2層協議体立ち上げに向け、勉強会を実施した。	包括的支援事業
取組	高齢者安心台帳の整備	75歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時や災害時に備えるあんしん台帳の整備を平成30年度に開始し、令和元年度は75歳到達のひとり暮らし高齢者等に対する台帳を整備した。	令和元年度は対象者284人に対し208人(73.2%)の台帳を回収・整備することができた。これにより、緊急時の迅速な対応が可能となった。また、同意した方の情報については民生委員や自治組織との情報共有が図れ、緊急時に生かされることとなる。	在宅高齢者福祉事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	地域包括システムの構築に向け、市が直接実施する各種事業のほか、委託先の地域包括支援センターを核として順調に事業を展開しており、今後も引き続き実施していく。
おおむね順調	介護予防事業については、平成31年4月に介護予防の拠点として介護予防センターをオープンし、様々な介護予防事業や情報発信を行い、多くの市民の利用が図られた。(3月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休館)住民主体の通いの場も増加し、ふじみんぴんしゃん体操等の普及が進んでいる。さらに通いの場を増やし、住民の介護予防につなげる。
行政資源の活用	また、令和2年4月のオープンに向けた成年後見センターの開設準備を令和元年度に順調に実施することができた。今後は、高齢者の権利擁護の有効な手段である成年後見制度の周知と利用促進を成年後見センターを核として展開していく必要がある。
適切	認知症対策については、相談事業やサポーター養成講座など、各種事業を順調に実施しており、高齢化の進展の中で引き続き認知症対策を推し進める必要がある。
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		介護サービス利用者負担金助成事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	17 介護保険(生活支援) - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費			
所管部課		福祉部 高齢福祉課		評価責任者	増村 規子
事務事業期間		平成12年度~		評価日	令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市介護サービス利用者負担金助成事業実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図る。			
	事務事業の経緯	平成12年4月の介護保険制度施行時より、利用者負担額の一部を市が助成することで低所得者の居宅介護サービス等の利用促進を図ることを目的として事業を実施している。			
	事務事業の概要	介護保険法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等、法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等又は法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業のうち、市が実施要綱で助成の対象とする事業を利用する低所得者に対して、その利用料に係る自己負担額の一部を助成し、利用を促進する。			
	令和元年度の主な取組	引き続き、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用を促進する。 なお、今後の周知方法については、従前のおり助成対象者に対し勧奨通知(申請書)を送付する方法を継続するか、市報及びホームページにて広く周知を図るとともに対象者自身に申請してもらう方法とするか検討することとする。			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	0.99	0.19
		人件費	8,096	7,899	1,516
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.81
		人件費	0	0	3,114
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,096	7,899	4,630	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	473	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	12,588	13,017	14,148	
その他事業費	657	723	826		
支出合計		21,813	21,638	19,604	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		21,813	21,638	19,604	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		191	189	169	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給延べ人数		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が要綱で助成対象としているものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	7,148	7,736	7,883
	実績値	7,591	7,956	
指標 2	指標名	助成金額		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。		
成果	単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	12,167	12,167	12,776
	実績値	12,588	13,017	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>(概要) 居宅介護サービス費の支給対象となる居宅介護サービス等を利用し、所得等の要件を満たす者に利用者負担額の一部を助成する。(高額介護(予防)サービス費等が支給された場合(利用月)は、助成しない。)</p> <p>(対象者) 市町村民税非課税世帯、要保護者及び被保護者(利用者負担段階第1~3段階)で、居宅介護サービス等を利用している人(市町村民税の申告がされていない場合、対象とならない。)</p> <p>(対象となるサービス) 居宅介護サービス等。 ただし、食費・居住費・その他の保険給付対象外の費用等は対象とならない。また、居宅介護サービス等もサービス種別により対象とならないものがある。(福祉用具貸与等)</p> <p>(給付額：利用者負担段階及び給付率) ・第1段階 利用者負担額の1/2相当額 ・第2・3段階 利用者負担額の1/4相当額 埼玉県国民健康保健団体連合会の給付実績から対象者を抽出し、毎月勤奨通知を発送する。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	低所得者の負担を軽減することで、安心して居宅介護サービス等の利用ができ、利用促進に繋がるものであるため、継続していく。しかし、要介護認定者の増加に伴い、助成金額も増えるため財政負担の増加が見込まれることや処理件数の増加による事務量の増大などの課題がある。今後の事業の継続等にあたり、同様の事業を行う近隣市町村の状況等を考慮しつつ助成内容や方法の検討をする必要があると考える。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		老人ホーム措置等事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	17 介護保険(生活支援) - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -			
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費					
所管部課		福祉部 高齢福祉課		評価責任者	増村 規子
事務事業期間		平成5年度~		評価日	令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等 老人福祉法・ふじみ野市老人ホーム入所措置基準等に関する規則 ふじみ野市高齢者緊急短期入所事業実施要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	入所措置は、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、健全で安らかな生活を保障することを目的とする。また、必要に応じて緊急時に高齢者を一時的に保護することにより、高齢者の生活を守り、家族の負担軽減を図ることを目的とする。			
	事務事業の経緯	老人ホーム措置は、昭和38年に老人福祉法が制定され、老人の健全で安らかな生活を保障するという同法の基本理念を具体化したものであるが、介護保険法施行により特養への措置は止むを得ない事由に該当する場合のみとされた。一方、養護老人ホームは引き続き措置で入所を行っている。			
	事務事業の概要	入所にあたっては、対象者の生活状況を把握した上で入所判定委員会で審議し、養護老人ホームなどへ措置を行う。措置入所した者に係る経費は市が施設に支払い、本人や家族の収入状況に応じて市が入所者負担金を徴収する。また、高齢者が緊急的に介護の必要性が生じた場合等に介護老人福祉施設等に一時的に入所して介護を受けることができるようにする。			
	令和元年度の主な取組	養護老人ホームへの措置及び、介護老人福祉施設への一時的な入所を実施した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.18	0.13	0.13
		人件費	1,458	1,038	1,038
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,458	1,038	1,038	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	3,855	5,671	7,912	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	23	2	64	
支出合計		5,336	6,712	9,014	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	882	999	1,646
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,454	5,713	7,368	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		39	50	63	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	利用相談箇所数		
	説明	相談できる施設等の箇所数を活動指標とする。(本庁、大井総合支所、高齢者あんしん相談センター4か所、居宅介護支援事業所29か所の合計数)		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	36	36	36
	実績値	33	35	
指標 2	指標名	養護老人ホーム等の措置者数		
	説明	養護措置を実施している人数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	2
	実績値	2	2	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>高齢化や家族形態の多様化、社会情勢等により、虐待・介護放棄等の相談が増加傾向にあり、相談支援を担う職員体制の充実と職員の資質向上が急務である。このため、ケースワーカー、高齢者あんしん相談センター職員が、国、県が主催する権利擁護に関する研修会に積極的に参加した。</p> <p>また、西部地区高齢者事務研究会においても、事例研究する等、近隣自治体との情報交換等を行った。このような取り組みを行うことで、虐待に対する相談支援の充実を図り、必要な措置を実施した。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老人福祉法に規定されている法定業務であり、引き続き行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		在宅高齢者福祉事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	17 介護保険(生活支援) - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費			
所管部課		福祉部 高齢福祉課		評価責任者	増村規子
事務事業期間		昭和61年度~		評価日	令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市在宅要介護高齢者紙おむつ等給付事業実施要綱 ふじみ野市徘徊高齢者位置検索サービス事業実施要綱 外			
事務事業の内容	事務事業の目的	高齢者の方が安心して地域で生活できるよう、一人暮らしの介護保険認定者や既往症などにより日常生活を営む上で注意を要する方などを対象に居宅生活支援を行う。			
	事務事業の経緯	平成12年4月に介護保険法が施行され、市の在宅高齢者福祉事業は大きな見直しを行うこととなった。介護保険制度に移行できるものは基本的にすべて移行したが、介護保険のサービスメニューにないもの等について必要性の精査を行い、現在、市の独自事業として実施しているものが本事業である。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ等の給付・ひとり歩き高齢者位置検索サービスの実施 ひとり歩き高齢者早期発見ステッカーの配付 訪問理美容サービスの実施・ごみ出し支援サービスの実施・寝具洗濯サービスの実施 車いす貸出しの実施・高齢者入浴助成事業の実施・日常生活用具給付事業の実施 在宅要介護高齢者介護手当等支給事業の実施・緊急通報等支援事業の実施 緊急時災害時高齢者あんしん台帳の実施 			
	令和元年度の主な取組	<p>高齢者の福祉サービスは、要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策サービスであり、介護者にとっても精神面や経済面での負担軽減につながっていることから、各種サービスを継続して実施。認知症によるひとり歩き高齢者の早期発見や事故等の防止の観点から、早期発見ステッカー及び位置検索サービスについて実施する。</p> <p>地域保健福祉活動の支援として、社会福祉協議会を通じボランティア連絡協議会へ補助金を交付。ボランティア団体が研修や講演等の活動を実施できるよう支援をする。</p> <p>ひとり暮らしの高齢者の緊急時や災害時に備え、緊急通報システムの貸与やあんしん台帳の整備に取り組む。</p>			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.69	1.43	1.43
		人件費	13,683	11,409	11,409
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.18	0.18
		人件費	737	692	692
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.62	0.63	0.63
	人件費	1,110	1,109	0	
人件費計		15,530	13,210	12,101	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	113	442	131	
	委託料	3,221	2,951	3,358	
	使用料及び賃借料	3,774	3,981	3,910	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	157	168	
	扶助費	29,154	28,940	32,548	
	その他事業費	1,666	1,746	2,257	
支出合計		52,349	50,319	54,473	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	740
一般財源		52,349	50,319	53,733	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		458	440	462	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ごみ出し支援サービス利用者数		
	説明	身体が虚弱なためにごみ出しが出来ない方のごみ出し支援サービスの年間延べ利用者数を成果指標とする。		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	708	756	756
	実績値	662	767	
指標 2	指標名	紙おむつ給付者数		
	説明	高齢者の衛生環境の維持及び経済的負担の軽減のため実施した、年間延べ紙おむつ給付者数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3,972	4,020	4,020
	実績値	3,521	3,760	
指標 3	指標名	ひとり歩き高齢者早期発見ステッカー新規登録者数		
	説明	認知症の方のひとり歩き（徘徊）に対し、靴などに貼るステッカーを配布し、ステッカーの番号をもとに情報を警察署と共有することで早期に身元を判明できるようにする。実績値は重複者除いた数。令和元年度未利用者数131人。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	40	40	40
	実績値	45	45	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ等の給付：常時紙おむつを使用する在宅の高齢者の方、家族の精神面及び経済的負担の軽減を行った。 ・ひとり歩き高齢者位置検索サービス：認知症高齢者の方がひとり歩きをした際、早期に居場所を発見する位置検索端末機を貸与し、対象の方や家族の安全確保を行った。 ・ひとり歩き高齢者早期発見ステッカー：認知症によりひとり歩きをする恐れのある方が、行方不明となった場合に早期発見、事故の未然防止のため高齢者早期発見ステッカーを配布し、早期に発見する手段として活用した。 ・訪問理美容サービス：市に登録した業者が自宅を訪問し、カットやシェービングを実施した。 ・ごみ出し支援サービスの実施：収集日に玄関前から集積場までごみ出しを行うことで、身体状況によりごみ出しが困難な方の負担を軽減した。 ・寝具洗濯サービス：常時寝たきり状態のある方を対象に、年1回、寝具類の洗濯を実施。 ・車いす貸出：負傷又は疾病による一時的な心身機能の低下により車いすが必要となった方及びその保護者を対象に、一時的に車いすを貸し出すことで日常生活の円滑化を図った。 ・高齢者入浴助成事業：自宅に風呂がない場合や故障等により使用できない状況かつ、経済的理由等で修理し難い市民税非課税の方を対象に、助成回数52回(1回100円)を限度に入浴助成券を交付した。 ・日常生活用具給付事業：在宅で寝たきりの方や1人暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため電磁調理器や火災報知器等を給付する。 ・地域保健福祉活動支援：本市社会福祉協議会を通じ、ボランティア団体に対して活動に係る経費及び研修や講演会等を実施するため本市ボランティア連絡協議会へ補助金を交付した。 ・在宅要介護高齢者介護手当等支給事業：在宅の寝たきり高齢者を介護している方に、介護手当を支給することで、介護の労をねぎらい在宅福祉の増進を図った。 ・緊急通報等支援事業：心疾患等があるひとり暮らしの方や日中独居になる方等に、緊急時に消防署へ通報できるシステムを貸与することで、緊急時に備えることができた。 ・緊急時災害時高齢者あんしん台帳：ひとり暮らしの高齢者を対象に、緊急時に備える台帳を整備。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策(サービス)であるため、事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	総合事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~	
	施策	17 介護保険(生活支援) - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -	
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ		
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子
事務事業期間	平成29年度~	評価日	令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業からなる。		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。	
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 第1号訪問事業 第1号通所事業 第1号介護予防支援事業 高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防事業評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業	
	令和元年度の主な取組	4月1日にオープンした介護予防センターで指定管理者による介護予防事業を実施する。月曜から金曜の毎日午前・午後にふじみんびんしゃん体操を実施するほか、各種介護予防事業を実施する。また、土曜日には、多世代の交流事業も兼ね、ふじみんびんしゃん体操(ロング版)や多世代交流事業を実施する。 大井総合福祉センターにおいて、旧大井デイサービスのスペースを活用して介護予防教室を実施する。住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスBについて検討し、実施する。 介護予防事業の効果を分析し改善点や課題を抽出するため、介護予防事業評価を実施する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.36	3.16	3.26
		人件費	27,203	25,211	26,009
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.17	1.18	1.18
	人件費	1,819	2,026	0	
人件費計		29,022	27,237	26,009	
事業費	報酬	0	0	1,909	
	賃金	1,583	1,655	0	
	需用費	1,200	1,017	1,205	
	委託料	7,564	52,790	49,421	
	使用料及び賃借料	9	0	30	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	148,415	149,309	169,274	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	2,427	2,132	4,229	
支出合計		188,401	232,113	252,077	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	55,900	59,115	52,423
		県支出金	20,439	26,305	28,257
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	44,586	55,725	61,043
一般財源		67,476	90,968	110,354	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		591	795	949	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	平成31年4月からオープンした介護予防センターの当該年度の登録者数。(3月は休館)平成30年度は未実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	900	1,200
	実績値	0	1,080	
指標 2	指標名	通所型サービスC参加数		
	説明	通所型サービスCに参加した人数(実人数)		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	35	40
	実績値	32	33	
指標 3	指標名	住民主体による通いの場		
	説明	ふじみんぴんしゃん体操を中心に行う、介護予防に資する通いの場の数		
成果	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	35	40
	実績値	32	41	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、3年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明を行ったこと及び後期高齢者の増により、令和元年度末で123人の事業対象者となった。</p> <p>また、一般介護予防事業では、地域リハビリテーション活動支援事業を積極的に活用し『ふじみんぴんしゃん体操』を市内全域に広め、住民主体による通いの場が市内で41箇所の創設となった。</p> <p>住民主体による通いの場の継続的な活用を支援するため『ぴんしゃんサポーター』の養成にも力を入れ、ぴんしゃんサポーターの活動については介護支援ボランティアの対象事業とし、介護支援ボランティアの登録者の増加傾向にもつながった。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>総合事業においては、事業対象者を受入れる緩和した基準による事業所を増やしていく必要があり、介護事業所連絡会や通所介護連絡会を通じ、事業の理解を深めてもらう。</p> <p>一般介護予防事業においては、来年度より指定管理制度による介護予防センターがオープンし、介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。</p>
中長期的方向性	<p>また、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでぴんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんぴんしゃん体操』も行っていく。</p>
拡充	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		包括的支援事業		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	17 介護保険（生活支援） - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -		
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 03包括的支援事業・任意事業費 01包括的支援事業費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子
事務事業期間			評価日	令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号二、第2項第1号～第6号		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で認知症になっても安心してその人らしい生活を継続的にしていくことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向け、医療と介護の連携を図り、包括的支援事業を推進する。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、認知症等で介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括システムの構築が課題となり、平成27年度介護保険改正に伴い、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等が新たに創設された。		
	事務事業の概要	地域包括支援センターの運営 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業		
	令和元年度の主な取組	地域包括支援センターの運営・・・自立支援型地域ケア会議の充実 在宅医療・介護連携推進事業...多職種連携研修会、市民向け講演会、医療と介護の会 生活支援体制整備事業・・・第1・2層兼務でのコーディネーターの配置、勉強会 認知症初期集中支援推進事業・・・月例チーム員会議、認知症サポート医の認知症相談 認知症地域支援・ケア向上事業・・・オレンジカフェふじみん、認知症地域支援推進員の配置		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.52	3.33	3.33
		人件費	28,498	26,567	26,567
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.28	1.18	1.18
	人件費	273	1,994	0	
人件費計		28,771	28,561	26,567	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	468	590	1,243	
	委託料	107,125	106,699	108,299	
	使用料及び賃借料	8,802	8,828	8,964	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	182	130	206	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,290	1,142	2,231	
支出合計		146,365	143,956	147,510	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	51,218	46,498
		県支出金	0	22,597	23,248
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	170
一般財源		146,365	70,141	77,594	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,281	613	668	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)での総合相談(件数)		
	説明	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)で受けた総合相談の件数		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	20,000	20,500	21,000
	実績値	19,000	16,861	
指標	指標名	多職種研修会の実施(参加者)		
	説明	東入間医師会を構成する二市一町の医療・介護従事者向けの研修会の参加者数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	260	270	280
	実績値	378	423	
指標	指標名	認知症ケア向上研修の実施(参加者)		
	説明	介護保険サービス提供事業所の職員が適切な認知症ケアを行うための研修会の参加者数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	30	60
	実績値	28	26	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者あんしん相談センターの機能強化として職員向けの研修会を実施し、相談体制の強化を図った。</p> <p>また、市内4つの高齢者あんしんセンターで地域ケア会議を開催し、自立支援のためのケアプランについて検討した。介護支援専門員向けに『課題整理総括表の活用』についての研修会を実施し、自立支援に向けたケアプランの作成の支援を行った。(延80人参加)</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業においては、東入間医師会、郡市医師会を構成する富士見市、三芳町と連携を図り、国で示されている8つの事業を実施。市民向けの『終末期の在宅医療』に関する講演会を実施し、本人や家族の心構え等の理解を深めた。医療従事者・介護従事者向の多職種研修会では、1回目で『薬剤』について、2回目で『緩和ケア』についてのグループワークを含めた研修を行い、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを行った。</p> <p>生活支援体制整備事業においては、5月にかすみがおか地区の第二層協議体を立ち上げ、つるがまい地区では12月から第二層協議体立ち上げに向けた勉強会を行い、市民の地域福祉に対する意識の高揚を図った。</p> <p>認知症初期集中支援事業では、認知症で支援困難者に対し、認知症サポート医を中心とした専門職チームで支援や検討を行い、適切なサービスにつなぐ等の効果があった。</p> <p>認知症地域支援・ケア向上事業では、介護従事者向けの認知症ケア向上研修会を実施した。認知症ケアや介護現場でのストレスコントロールについて理解を深めた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>高齢者あんしん相談センターの機能強化として、高齢者人口の増加に伴い職員体制を検討し、必要に応じた職員の加配を行う。</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業では、東入間医師会との連携を図り、多職種研修会等の各事業の充実を図る。</p>
中長期的方向性	<p>生活支援体制整備事業では、日常生活圏域毎の第二層協議体立ち上げに向け、市民向けの勉強会等の取り組みを進めていく。</p>
拡充	<p>認知症初期集中支援事業では、介護支援専門員向けの会議の傍聴をはじめ、事業の周知を図り、認知症で支援困難ケースに対しての支援を積極的に進めていく。</p> <p>認知症地域支援・ケア向上事業では、介護職員の向けに更なる認知症のケア向上につながる内容で研修会を実施していく。</p>

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		任意事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	17 介護保険(生活支援) - 住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します -		
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 03包括的支援事業・任意事業費 02任意事業費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子
事務事業期間			評価日	令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第3項各号		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が課題となり、創意工夫を生かした多様な事業を行う。		
	事務事業の概要	地域支援事業の理念にかなった事業を地域の実情に応じて実施する。ふじみ野市では、次の任意事業を実施する。 給付適正化事業 家族介護支援事業 成年後見制度利用支援事業 認知症サポーター等養成事業 介護サービスの質の向上に資する事業		
	令和元年度の主な取組	給付適正化のため、介護支援専門員のスキルアップのための研修会を実施する。 見守りネットワーク事業と協定を結ぶ事業所向けに研修会を実施する。 令和2年度の成年後見センターの開設に向け、実施方法を検討し準備を進める。また、専門職向けに権利擁護講演会を実施する。 若年層に向けての認知症サポーター養成講座を実施する。また、ひとり歩き高齢者声かけ訓練を文京大学と連携を図り実施する。 配食サービスの登録事業所を増やすとともにケアマネジャー等への配食サービスの理解を深めるため、試食会を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.23	0.99	1.29
		人件費	9,959	7,899	10,292
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.37	0.64	0.64
	人件費	555	1,200	0	
人件費計		10,514	9,099	10,292	
事業費	報酬	555	720	1,206	
	賃金	0	0	0	
	需用費	410	510	589	
	委託料	353	703	1,136	
	使用料及び賃借料	0	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	251	256	787	
	扶助費	17,192	20,774	23,116	
	その他事業費	1,932	1,723	2,725	
支出合計		30,652	32,584	39,857	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	10,693	11,382
		県支出金	0	4,897	5,692
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		30,652	16,994	22,783	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		268	149	196	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	認知症サポーター養成講座(受講者数)		
	説明	市民、市職員(職員新人研修として)、市内小・中学校、文京学院大学等の養成講座を実施し、認知症への理解・啓発を実施した指標として累計受講者数を設定。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10,000	11,500	13,000
	実績値	10,701	12,460	
指標 2	指標名	配食サービス利用者支援(利用者数)		
	説明	配食サービス利用者数		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	410	420	430
	実績値	411	403	
指標 3	指標名	ケアプラン点検(居宅介護支援事業所)		
	説明	ケアプラン点検の居宅介護支援事業所数		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	8	10	12
	実績値	5	6	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護保険者を介護する者等に対し、必要な支援を行う。</p> <p>給付適正化事業として、介護保険ケアプラン点検員を配置し、市内居宅介護事業所のケアプラン点検、介護支援専門員向けの研修会を実施し、自立支援に向けた介護支援専門員の資質向上を図った。</p> <p>家族介護支援事業として、認知症サポーター養成のフォローアップ講座として昨年に続き、ひとり歩き高齢者の声かけを実施し、今年度は見守りネットワークの事業所にも参加してもらい、地域の守り体制の強化を図った。</p> <p>成年後見制度利用支援事業として、市民向けの権利擁護講演会を実施、成年後見制度の理解を深め、普及啓発としての効果があった。</p> <p>介護サービスの質の向上に資する事業として、市内介護保険サービス提供事業所へ介護相談員の派遣事業を行い、利用者への相談等に応じ、サービスの質の向上につながった。</p> <p>配食サービスについては、たんぱく・塩分・カロリー等を調整する等、様々な食形態のニーズに対応し、配食数の増加となった。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>給付適正化事業においては、介護支援専門員向けに『課題整理総括表』を用いた研修会を来年度2回実施し、自立支援に向けたケアプラン作成の支援を行う。</p> <p>家族介護支援事業においては、文京学院大学と連携を図り、大学の敷地内でひとり歩き高齢者声かけ訓練を実施する。また、高齢者あんしん相談センターにおいて、家族介護支援のための事業を実施する(年2回以上を予定)。</p>
中長期的方向性	<p>成年後見制度利用支援事業においては、介護従事者向けの権利擁護講演会を実施し、普及啓発を図る。</p> <p>社会福祉協議会を委託先として、成年後見センターを立ち上げ、事業を進めていく。</p> <p>介護サービスの質の向上に資する事業として、新たな介護相談員の担い手の育成を進めていく。</p>
拡充	